

平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月23日

上場会社名 サンユー建設株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 1841 URL <http://www.sanyu-co.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 邦明
 問合わせ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鹿澤 裕聖
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 TEL (03)3727-5752
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,226	△ 18.3	348	△ 54.6	340	△ 55.8	271	△ 33.3
19年3月期	10,071	-	767	-	770	-	406	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	73	84	-	-	3.2	2.6	4.2
19年3月期	105	66	-	-	4.8	5.9	7.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(注) 平成18年3月期は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので平成19年3月期の対前期比較はおこなっておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	14,065		8,408		59.8	2,345	56
19年3月期	12,083		8,587		71.1	2,233	31

(参考) 自己資本 20年3月期 8,408 百万円 19年3月期 8,587 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△ 2,659	△ 1,091	1,899	1,067
19年3月期	1,971	△ 1,037	△ 2,186	2,919

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	-	-	-	25 00	25 00	96	23.7	1.1
21年3月期 (予想)	-	10 00	-	15 00	25 00		44.8	

3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 累計期間	3,000	34.4	100	△ 3.8	100	△ 5.3	60	△ 55.9	16 74	
通期	8,500	3.3	350	0.3	330	△ 3.1	200	△ 26.2	55 79	

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 (有)・無

② ①以外の変更 有・(無)

(注) 詳細は、12ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 4,000,000 株 19年3月期 4,000,000 株

② 期末自己株式数 20年3月期 415,031 株 19年3月期 155,011 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益による設備投資に支えられ前半は堅調に推移いたしました。原油価格の高騰やサブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱により景気は足踏み状態となっております。

建設業界では、改正建築基準法の影響により住宅、マンション関連を中心に停滞したために景気は大幅に後退し企業間における受注競争は熾烈さを増してまいりました。

その結果、当期における売上高は8,226百万円(前年同期比18.3%減)、経常利益は340百万円(前年同期比55.8%減)、当期純利益は271百万円(前年同期比33.3%減)となりました。

営業の部門別の状況は次の通りであります。

[建築部門]

当期の受注高は2,386百万円(前年同期比45.5%減)となり、完成工事高3,999百万円(前年同期比13.3%増)、同総利益170百万円(前年同期比88.3%増)となりました。

[不動産事業部門]

当期は賃貸事業が堅調に推移しましたが、企画物件の販売が減少したことにより売上高3,844百万円(前年同期比37.9%減)、同総利益465百万円(前年同期比48.7%減)となりました。

[金属製品部門]

当期は売上高は増加しましたが減価償却費負担増により売上高367百万円(前年同期比10.3%増)、同総損失17百万円(前年同期比125.8%損失増)となりました。

[その他兼業部門]

その他兼業部門は保険代理店業であります。

当期は売上高14百万円(前年同期比16.5%増)、同総利益1百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、サブプライムローンや原材料価格の高騰等により景気の先行きに不透明感が増し楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

建設業界におきましても建築資材の高騰、公共投資の減少など今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。この様な事業環境の中、当社は引き続き受注活動の強化、原価管理の徹底、経営の効率化に努めてま

いる所存であります。次期の当社の業績は、売上高8,500百万円、営業利益350百万円、経常利益330百万円、当期純利益につきま

しては200百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当期末における資産につきましては、総資産の額が14,065百万円となり前期末と比べ1,981百万円の増加となりました。

主な要因としては、不動産事業未収入金の増加1,945百万円によるものであります。

負債につきましては、負債合計の額が5,656百万円となり前期末と比べ2,159百万円の増加となりました。主な要因としては、短期、長期借入金の増加2,497百万円によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計の額が8,408百万円となり前期末と比べ178百万円の減少となりました。

主な要因としては、自己株式の取得による減少250百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産取得による支出、借入金の増加、売上債権の増加等があり当期末は1,067百万円(前年同期2,919百万円)となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,659百万円の支出(前年同期1,971百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加2,078百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,091百万円の支出(前年同期1,037百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,432百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,899百万円の収入(2,186百万円の支出)となりました。これは主に、借入金の増加2,795百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対して長期的に安定した利益配当25円を継続して行うことを方針とし、企業体質、財務内容等を総合的に判断する所存であります。

当期の配当につきましては期末25円、次期の配当につきましては、中間期末10円、期末15円の年間25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当決算短信添付資料に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は当期末現在において判断したものであります。

① 協力会社の倒産及び建設工事の遅延

当社の主力事業である建設事業及び不動産事業において、協力会社が倒産した場合、工事の進捗に支障をきたす場合があります。このため、当社の場合、物件の引き渡しの完了をもって収益に計上しておりますが、工事の遅延により経営成績に偏重が生じる可能性があります。

② 災害によるリスク

災害の発生により当社賃貸物件及び建設現場への被害があった場合に備え保険に加入をしておりますが、補填しきれない場合には、修繕費、補償費等の負担がかかり業績に影響がある可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、主要な事業内容は建築事業、不動産事業、金属製品事業及びその他事業であります。当企業集団に係る位置づけは、次のとおりであります。

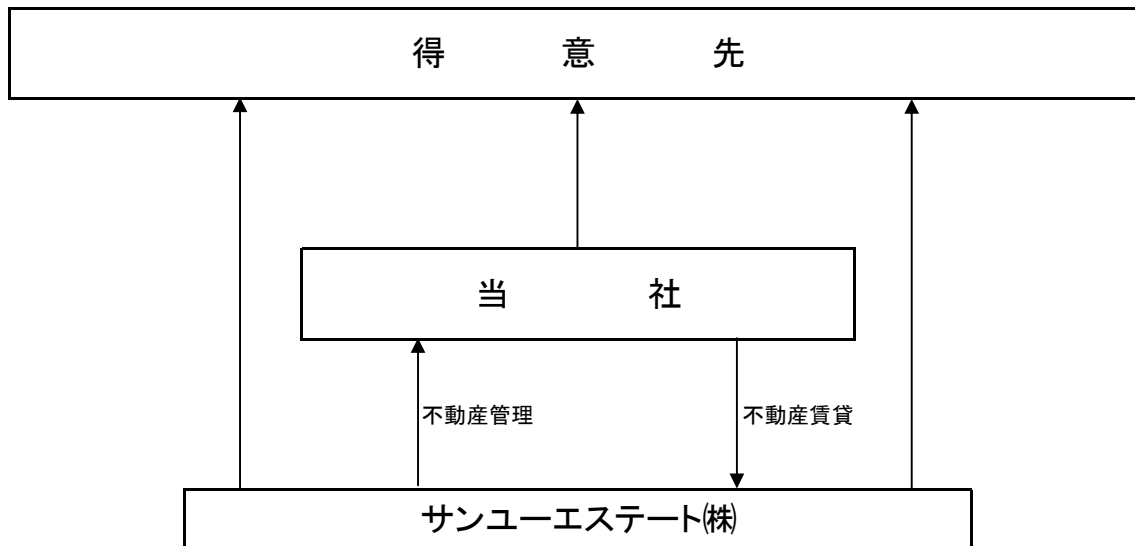
建 築 事 業：当社が建築及びこれに関連する事業を行っております。

不 動 産 事 業：当社及びサンユーエステート(株)が不動産の売買、賃貸及び仲介を行っております。また、当社所有不動産管理をサンユーエステート(株)に委託しております。

金 属 製 品 事 業：当社が金属製品の製造及び販売等を行っております。

そ の 他 事 業：当社が三井住友海上火災保険の代理店として損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社事業内容

会 社 名	事 業 内 容
サンユーエステート(株)	不動産事業、建築工事業、広告代理店業、損害保険代理業、その他

(2) 関係会社の状況

子会社1社及び関連会社1社は、企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年3月期中間決算短信(平成19年11月19日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sanyu-co.co.jp/ir/financial.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので記載を省略しております。当該「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」は、次のURLからご覧いただくことができます。

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)		平成20年3月期 (平成20年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産	流 動 資 産	4,986,314	41.3 %	6,158,153	43.8 %	1,171,839
	現 金 預 金	2,919,608		1,067,751		△ 1,851,856
	受 取 手 形	119,212		219,873		100,660
	完成工事未収入金	65,615		205,191		139,575
	不動産事業未収入金	552,592		2,498,399		1,945,807
	売 掛 金	67,796		61,867		△ 5,928
	未成工事支出金	457,539		446,517		△ 11,021
	販売用不動産	39,299		878,942		839,643
	不動産事業支出金	587,089		567,981		△ 19,107
	製 品	15,378		28,440		13,061
	材料及び貯蔵品	7,037		14,472		7,434
	仕 掛 品	11,973		7,991		△ 3,981
	短期貸付金	100,000		70,000		△ 30,000
	繰延税金資産	27,333		11,612		△ 15,721
	その他流動資産	16,111		82,222		66,110
	貸倒引当金	△ 274		△ 3,110		△ 2,836
	固 定 資 産	7,097,293	58.7	7,907,154	56.2	809,861
有 形 固 定 資 産	6,023,170	49.8	7,112,731	50.6	1,089,561	
建 物 ・ 構 築 物	2,464,849		2,754,484		289,635	
機 械 ・ 運 搬 具	29,441		57,912		28,470	
工 具 器 具 備 品	41,305		36,030		△ 5,275	
土 地	3,487,573		4,264,305		776,731	
無 形 固 定 資 産	82,152	0.7	32,111	0.2	△ 50,041	
借 地 権	78,449		23,655		△ 54,794	
ソ フ ト ウ ェ ア	325		5,102		4,776	
その他無形固定資産	3,378		3,354		△ 24	
投 資 そ の 他 の 資 産	991,969	8.2	762,311	5.4	△ 229,658	
投 資 有 価 証 券	531,894		360,670		△ 171,224	
関 係 会 社 株 式	13,000		6,000		△ 7,000	
長 期 貸 付 金	112,627		—		△ 112,627	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	173,872		170,289		△ 3,583	
保 険 積 立 金	106,112		124,071		17,959	
長 期 前 払 費 用	1,768		1,677		△ 91	
繰延税金資産	—		54,980		54,980	
そ の 他 投 資 等	52,780		44,792		△ 7,987	
貸倒引当金	△ 86		△ 170		△ 84	
資 産 合 計	12,083,607	100.0	14,065,308	100.0	1,981,700	

(単位:千円)

科 目	期 別	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)		平成20年3月期 (平成20年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部	流 動 負 債	1,958,311	16.2 %	3,545,581	25.2 %	1,587,269
	工 事 未 払 金	387,277		651,831		264,553
	買 掛 金	32,057		43,646		11,588
	短 期 借 入 金	298,000		2,064,000		1,766,000
	社 債 (1年以内償還予定)	250,000		240,000		△ 10,000
	未 払 金	178,756		45,627		△ 133,128
	未 払 法 人 税 等	242,292		100,876		△ 141,415
	未 払 費 用	15,123		18,552		3,429
	未 成 工 事 受 入 金	461,671		258,828		△ 202,843
	不 動 産 事 業 受 入 金	10,000		20,000		10,000
	預 り 金	20,969		19,975		△ 994
	賞 与 引 当 金	3,728		3,330		△ 398
	完 成 工 事 補 償 引 当 金	7,000		6,400		△ 600
	そ の 他 流 動 負 債	51,434		72,511		21,077
	固 定 負 債	1,538,258	12.7	2,110,951	15.0	572,692
社 債	640,000		400,000		△ 240,000	
長 期 借 入 金	64,000		795,000		731,000	
繰 延 税 金 負 債	13,108		—		△ 13,108	
退 職 給 付 引 当 金	169,737		157,210		△ 12,526	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	106,583		115,183		8,600	
預 り 保 証 金	544,829		643,557		98,728	
負 債 合 計	3,496,569	28.9	5,656,532	40.2	2,159,962	
純 資 産 の 部	資 本 金	310,000	2.6	310,000	2.2	—
	資 本 準 備 金	310,093		310,093		—
	資 本 剰 余 金 合 計	310,093	2.6	310,093	2.2	—
	利 益 準 備 金	77,500		77,500		—
	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	107,694		107,694		—
	別 途 積 立 金	7,000,000		7,000,000		—
	繰 越 利 益 剰 余 金	824,805		999,805		174,999
	利 益 剰 余 金 合 計	8,009,999	66.2	8,184,999	58.2	174,999
	自 己 株 式	△ 124,034	△ 1.0	△ 374,927	△ 2.7	△ 250,893
	株 主 資 本 合 計	8,506,059	70.4	8,430,166	59.9	△ 75,893
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	80,978	0.7	△ 21,390	△ 0.1	△ 102,369	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	80,978	0.7	△ 21,390	△ 0.1	△ 102,369	
純 資 産 合 計	8,587,037	71.1	8,408,775	59.8	△ 178,262	
負 債 純 資 産 合 計	12,083,607	100.0	14,065,308	100.0	1,981,700	

(2)損益計算書

(単位:千円)

科 目		期 別	平成19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		平成20年3月期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減
			金 額	百分比	金 額	百分比	
経常 損益 の 部	売 上 高	完成工事高	3,530,402		3,999,617		469,214
		不動産事業収入	6,194,879		3,844,950		△ 2,349,928
		金属製品売上高	333,010		367,333		34,323
		その他兼業売上高	12,708		14,806		2,098
		計	10,071,000	100.0 %	8,226,708	100.0 %	△ 1,844,292
	売上原価	完成工事原価	3,439,708		3,828,824		389,116
		不動産事業原価	5,287,681		3,379,619		△ 1,908,061
		金属製品原価	340,968		385,305		44,337
		その他兼業原価	11,306		13,608		2,301
		計	9,079,664	90.2	7,607,357	92.5	△ 1,472,306
	売上総利益	完成工事利益	90,693		170,792		80,098
		不動産事業利益	907,197		465,331		△ 441,866
		金属製品利益	△ 7,957		△ 17,971		△ 10,013
		その他兼業利益	1,402		1,198		△ 203
		計	991,336	9.8	619,350	7.5	△ 371,985
		販売費及び一般管理費	223,352	2.2	270,357	3.3	47,005
		営業利益	767,983	7.6	348,992	4.2	△ 418,990
	営業外	受取利息配当金	25,406		21,012		△ 4,394
		その他	3,549		6,309		2,760
	計	28,955	0.4	27,321	0.3	△ 1,634	
営業外費用	支払利息	26,000		29,733		3,732	
	棚卸資産除却損	—		5,351		5,351	
	その他	28		568		540	
	計	26,028	0.3	35,653	0.4	9,624	
	経常利益	770,910	7.7	340,661	4.1	△ 430,249	
特別 損益 の 部	特別利益	固定資産売却益	32,438		5,218		△ 27,220
		投資有価証券売却益	7,945		2,707		△ 5,238
		賃貸借契約解約受取違約金	—		112,990		112,990
		前期損益修正益	—		4,401		4,401
		その他特別利益	1,930		456		△ 1,473
		計	42,314	0.4	125,774	1.5	83,459
	特別損失	社 葬 費 用	26,640		—		△ 26,640
		役員退職慰労引当金繰入額	97,983		—		△ 97,983
投資有価証券評価損		—		5,000		5,000	
	計	124,623	1.2	5,000	0.1	△ 119,623	
	税引前当期純利益	688,601	6.8	461,436	5.6	△ 227,165	
	法人税、住民税及び事業税	317,000		173,000		△ 144,000	
	法人税等調整額	△ 34,672		17,311		51,983	
	当期純利益	406,274	4.0	271,124	3.3	△ 135,149	

(3) 株主資本等変動計算書

平成19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	464,985	7,650,179	△ 123,532	8,146,741
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△ 38,454	△ 38,454		△ 38,454
役員賞与(注)						△ 8,000	△ 8,000		△ 8,000
当期純利益						406,274	406,274		406,274
自己株式の取得								△ 502	△ 502
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	359,820	359,820	△ 502	359,318
平成19年3月31日 残高	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	824,805	8,009,999	△ 124,034	8,506,059

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	116,466	116,466	8,263,207
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 38,454
役員賞与(注)			△ 8,000
当期純利益			406,274
自己株式の取得			△ 502
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 35,488	△ 35,488	△ 35,488
事業年度中の変動額合計	△ 35,488	△ 35,488	323,829
平成19年3月31日 残高	80,978	80,978	8,587,037

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成20年3月期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	824,805	8,009,999	△ 124,034	8,506,059	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△ 96,124	△ 96,124		△ 96,124	
当期純利益						271,124	271,124		271,124	
自己株式の取得								△ 250,893	△ 250,893	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	174,999	174,999	△ 250,893	△ 75,893	
平成20年3月31日 残高	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	999,805	8,184,999	△ 374,927	8,430,166	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	80,978	80,978	8,587,037
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 96,124
当期純利益			271,124
自己株式の取得			△ 250,893
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 102,369	△ 102,369	△ 102,369
事業年度中の変動額合計	△ 102,369	△ 102,369	△ 178,262
平成20年3月31日 残高	△ 21,390	△ 21,390	8,408,775

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		増 減 額
	平成19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	平成20年3月期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	688,601	461,436	△ 227,165
減価償却費	162,068	188,353	26,285
貸倒引当増減額(減少:△)	△ 130	2,920	3,050
賞与引当増減額(減少:△)	217	△ 398	△ 616
退職給付引当金の増減額(減少:△)	15,625	△ 12,526	△ 28,151
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	106,583	8,600	△ 97,983
完成工事補償引当金の増減額(減少:△)	5,150	△ 600	△ 5,750
受取利息及び配当金	△ 25,406	△ 21,012	4,394
支払利息	26,000	29,733	3,732
有形固定資産除却損	19	129	110
有形固定資産売却損益(益:△)	△ 32,430	△ 5,216	27,213
社葬費用	26,640	—	△ 26,640
投資有価証券売却損益(益:△)	△ 7,945	△ 2,707	5,238
投資有価証券評価損	—	5,000	5,000
ゴルフ会員権売却損益(益:△)	—	△ 456	△ 456
売上債権の増減額(増加:△)	267,774	△ 2,078,017	△ 2,345,791
未成工事支出金の増減額(増加:△)	△ 91,994	11,021	103,015
販売用不動産の増減額(増加:△)	369,820	△ 839,643	△ 1,209,463
不動産事業支出金の増減額(増加:△)	1,085,258	19,107	△ 1,066,151
その他たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 3,310	△ 16,514	△ 13,204
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 436,084	276,142	712,226
未成工事受入金の増減額(減少:△)	80,194	△ 202,843	△ 283,038
不動産事業受入金の増減額(減少:△)	△ 97,703	10,000	107,703
未払消費税等の増減額(減少:△)	102,012	△ 95,965	△ 197,977
役員賞与の支払額	△ 8,000	—	8,000
その他流動資産の増減額(増加:△)	2,088	△ 38,832	△ 40,920
その他流動負債の増減額(減少:△)	△ 80,102	△ 47,992	32,110
小 計	2,154,948	△ 2,350,281	△ 4,505,229
利息及び配当金受取額	25,735	31,255	5,519
利息の支払額	△ 26,532	△ 26,495	37
社葬費用	△ 26,640	—	26,640
法人税等の支払額	△ 155,634	△ 314,362	△ 158,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,971,876	△ 2,659,883	△ 4,631,759
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期預金の解約による収入	150,000	—	△ 150,000
有形固定資産取得による支出	△ 1,154,165	△ 1,432,697	△ 278,531
有形固定資産売却による収入	160,172	161,147	975
投資有価証券取得による支出	△ 91,838	△ 52,576	39,261
投資有価証券売却による収入	11,279	156,459	145,180
投資有価証券償還による収入	10,000	—	△ 10,000
投資信託特別分配金	1,820	—	△ 1,820
貸付による支出	△ 190,000	△ 70,000	120,000
貸付金の回収による収入	87,539	116,211	28,671
ゴルフ会員権売却による収入	—	1,409	1,409
その他固定資産の増減額(増加:△)	△ 22,004	28,150	50,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,037,196	△ 1,091,897	△ 54,700
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 1,580,000	1,800,000	3,380,000
長期借入れによる収入	—	995,000	995,000
長期借入金の返済による支出	△ 108,000	△ 298,000	△ 190,000
社債の償還による支出	△ 460,000	△ 250,000	210,000
自己株式の取得による支出	△ 502	△ 250,893	△ 250,391
配当金の支払額	△ 38,264	△ 96,182	△ 57,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,186,766	1,899,924	4,086,691
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 1,252,087	△ 1,851,856	△ 599,769
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,171,695	2,919,608	△ 1,252,087
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,919,608	1,067,751	△ 1,851,856

重要な会計方針

- | | |
|---------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | ----- 総平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| (1) 時価のあるもの | ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は総平均法により算定) |
| (2) 時価のないもの | ----- 総平均法による原価法 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| (1) 未成工事支出金 | ----- 個別法による原価法 |
| (2) 販売用不動産 | ----- 個別法による原価法 |
| (3) 不動産事業支出金 | ----- 個別法による原価法 |
| (4) 製 品 | ----- 総平均法による原価法 |
| (5) 材料貯蔵品 | |
| 建築用材料 | ----- 個別法による原価法 |
| 金属製品用材料 | ----- 最終仕入原価法 |
| (6) 仕掛品 | ----- 総平均法による原価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | |
| (1) 有形固定資産 | ----- 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
(会計方針の変更)
法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
(追加情報)
なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。 |
| (2) 無形固定資産 | ----- 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
| (3) 長期前払費用 | ----- 定額法によっております。 |

4. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 ----- 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (3) 完成工事補償引当金 ----- 完成工事の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。
 - (4) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付に係る自己都合要支給額を計上しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 完成工事高の計上基準 ----- 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。
6. リース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法 ----- 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 ----- 金利スワップ
 - ヘッジ対象 ----- 借入金 - (3) ヘッジ方針 ----- 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法 ----- 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ----- キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 ----- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(会計処理方法の変更)

平成19年3月期	平成20年3月期
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,587,037千円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	平成19年3月期	平成20年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	729,059 千円	905,349 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	15,649 千円	17,895 千円
3. 期 末 日 満 期 手 形 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末残高に含まれております。		
受取手形	27,868 千円	- 千円
受取手形裏書譲渡高	1,719 千円	- 千円
4. 担保に供する資産		
(1) 担保に供する資産		
建 物 ・ 構 築 物	475,872 千円	449,620 千円
<u>土 地</u>	<u>952,092 千円</u>	<u>952,092 千円</u>
合 計	1,427,964 千円	1,401,712 千円
(2) 上記に対応する債務		
短期借入金(長期借入金からの振替分含む)	298,000 千円	1,164,000 千円
<u>長 期 借 入 金</u>	<u>64,000 千円</u>	<u>400,000 千円</u>
合 計	362,000 千円	1,564,000 千円
5. 債務保証	—	(株)エールコーポレーション 50,000 千円 (株)オプナムクリエーション 70,000 千円

(損益計算書関係)

	平成19年3月期	平成20年3月期
1. 固定資産売却益の内訳		
土 地	32,438 千円	1,419 千円
建 物 ・ 構 築 物	- 千円	2,544 千円
機 械 ・ 運 搬 具	- 千円	<u>1,254 千円</u>
合 計	32,438 千円	5,218 千円
2. 関係会社との取引		
受取利息	5,266 千円	7,604 千円
3. 前期損益修正益の内訳		
完成工事補償引当金戻入額	- 千円	4,401 千円

(株主資本等変動計算書関係)

平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,000,000	—	—	4,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	154,585	426	—	155,011

(注)増加は、単元未満株式の買取による増加426株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,454	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,124	利益剰余金	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

平成20年3月期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,000,000	—	—	4,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	155,011	260,020	—	415,031

(注)増加は、会社法第165条第2項に基づく取得による増加259,800株、単元未満株式の買取による増加220株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,124	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,624	利益剰余金	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

	平成19年3月期	平成20年3月期
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
<u>現金預金</u>	<u>2,919,608 千円</u>	<u>1,067,751 千円</u>
現金及び現金同等物	2,919,608 千円	1,067,751 千円

(リース取引関係)

平成19年3月期				平成20年3月期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械・ 運搬具	17,214	1,684	15,529	機械・ 運搬具	17,214	4,567	12,646
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,765 千円				1年内 2,847 千円			
1年超 12,868 千円				1年超 10,020 千円			
<u>合計 15,633 千円</u>				<u>合計 12,868 千円</u>			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,840 千円				支払リース料 3,184 千円			
減価償却相当額 1,684 千円				減価償却相当額 2,882 千円			
支払利息相当額 259 千円				支払利息相当額 419 千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	平成19年3月期			平成20年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	339,696	475,794	136,097	101,537	127,022	25,844
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	339,696	475,794	136,097	101,537	127,022	25,844
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	-	-	-	143,983	82,548	△ 61,435
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	143,983	82,548	△ 61,435
合 計	339,696	475,794	136,097	245,521	209,570	△ 35,950

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
売却額	11,352	60,272
売却益の合計	7,945	2,707
売却損の合計	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1)子会社株式及び関連会社株式 (単位:千円)

種 類	平成19年3月期	平成20年3月期
子 会 社 株 式	7,000	-
関 連 会 社 株 式	6,000	6,000

(2)その他有価証券 (単位:千円)

種 類	平成19年3月期	平成20年3月期
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	56,100	151,100

(デリバティブ取引関係)

平成19年3月期	平成20年3月期
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

平成19年3月期	平成20年3月期
当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。	当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

平成19年3月期	平成20年3月期												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年 3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>169,737 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>169,737 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月 1日 至平成19年 3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,303 千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	169,737 千円	退職給付引当金	169,737 千円	退職給付費用	20,303 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年 3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>157,210 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>157,210 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,539 千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	157,210 千円	退職給付引当金	157,210 千円	退職給付費用	9,539 千円
退職給付債務	169,737 千円												
退職給付引当金	169,737 千円												
退職給付費用	20,303 千円												
退職給付債務	157,210 千円												
退職給付引当金	157,210 千円												
退職給付費用	9,539 千円												

(税効果会計関係)

	平成19年3月期	平成20年3月期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,510	1,348
未払事業税否認	22,988	7,671
退職給付引当金損金算入限度超過額	68,743	63,670
役員退職慰労引当金	43,166	46,649
完成工事補償引当金繰入限度超過額	2,835	2,592
その他有価証券評価差額金	-	14,560
減損損失	3,405	3,405
繰延税金資産合計	142,648	139,897
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 55,119	-
固定資産圧縮積立金	△ 73,304	△ 73,304
繰延税金負債合計	△ 128,424	△ 73,304
繰延税金資産(負債)の純額	14,224	66,593
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因 となった主な項目別内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)
平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及 び その近 親者	馬場三雄	-	-	当 社 相談役	(被所有) 直接 22%	-	-	利息の受取	2,681	長期 貸付金	111,726
										その他 流動資 産	9,848

(2) 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	サンユー エステート(株)	東京都 大田区	16,000	不動産業	直接 44%	兼任2名	当社賃貸 不動産の 管理	不動産の賃貸	1,754	関係会 社長期 貸付金	93,872
								利息の受取	4,766		
								賃貸不動産の管 理料	26,714	未払金	1,866
								出向社員の人件 費負担額	8,278	その他流 動資産	391

- (注) 1. (1)～(2)の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 馬場三雄氏は、平成19年1月に逝去され現在、相続手続き中であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社取締役会にて決定いたしました。

平成20年3月期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)
(追加情報)

当期より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及 び その近 親者	馬場三雄	-	-	当 社 相談役	-	-	-	貸付金の返済	111,726	-	-

(2) 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	サンユー エステート(株)	東京都 大田区	16,000	不動産業	間接 70%	兼任2名	当社賃貸 不動産の 管理	利息の受取	4,604	関係会 社長期 貸付金	90,289
関連会 社	誠和通信 システム(株)	東京都 大田区	20,000	通信機器の 販売、工事	直接 30%	兼任1名	不動産の 賃貸	利息の受取	3,000	関係会 社長期 貸付金	80,000

- (注) 1. (1)～(2)の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 馬場三雄氏は、平成19年1月に逝去されましたので法定相続人による取引であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社取締役会にて決定いたしました。

(ストック・オプション等)

平成19年3月期	平成20年3月期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(企業結合等)

平成19年3月期	平成20年3月期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

平成19年3月期		平成20年3月期	
1株当たり純資産額	2,233.31 円	1株当たり純資産額	2,345.56 円
1株当たり当期純利益	105.66 円	1株当たり当期純利益	73.84 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期
当期純利益(千円)	406,274	271,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	406,274	271,124
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,845	3,671

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期
純資産の部の合計額(千円)	8,587,037	8,408,775
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,587,037	8,408,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,844	3,584

(重要な後発事象)

平成19年3月期	平成20年3月期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

(1) 完成工事高・受注高及び受注残高(建築部門)

(単位:千円)

項 目	期 別	平成19年3月期	平成20年3月期	増 減
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
期首繰越高		1,652,367	2,503,645	851,278
期中受注高		4,381,680	2,386,206	△ 1,995,474
合 計		6,034,047	4,889,851	△ 1,144,196
期中完成高		3,530,402	3,999,617	469,214
次期繰越高		2,503,645	890,234	△ 1,613,411

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

退任予定取締役

取締役 馬場利明 (現 取締役金属製品事業本部長)

③ 退任予定日

平成20年6月26日